

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日

(第103期) 至 平成16年3月31日

太平化学製品株式会社

(262041)

第103期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

太平化学製品株式会社

目 次

	頁
第103期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態及び経営成績の分析】	11
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	22
第5 【経理の状況】	24
1 【連結財務諸表等】	25
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	74
第7 【提出会社の参考情報】	75
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	77
平成16年3月連結会計年度	79
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月30日
【事業年度】	第103期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)
【会社名】	太平化学製品株式会社
【英訳名】	TAIHEI CHEMICALS LIMITED.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸口 照 弘
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市領家四丁目5番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 龍造寺 秀 樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市領家四丁目5番19号
【電話番号】	(048)222局1122番(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 龍造寺 秀 樹
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。 (注) 平成11年10月1日より日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」となっております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)				7,287,784	7,594,132
経常利益 (千円)				381,927	320,231
当期純利益 (千円)				203,518	174,810
純資産額 (千円)				1,187,264	1,418,578
総資産額 (千円)				6,477,248	6,677,063
1株当たり純資産額 (円)				169.65	202.72
1株当たり 当期純利益金額 (円)				29.08	24.97
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)				18.3	21.2
自己資本利益率 (%)				18.5	13.4
株価収益率 (倍)				1.38	2.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				456,109	60,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				289,083	204,896
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				130,053	155,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,165,264	864,983
従業員数 (名)				185	182

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第102期より連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	6,704,238	7,219,526	6,498,854	7,274,630	7,571,598
経常利益 (千円)	210,600	261,464	56,322	377,824	315,919
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	97,125	94,978	1,185	201,956	171,211
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	470,000	470,000	470,000	470,000	470,000
発行済株式総数 (株)	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	893,197	1,008,654	999,759	1,176,060	1,403,774
総資産額 (千円)	6,201,396	6,701,476	6,262,237	6,441,508	6,628,098
1株当たり純資産額 (円)	127.60	144.09	142.83	168.04	200.60
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	5.00 ()
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	13.88	13.57	0.17	28.85	24.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.4	15.1	16.0	18.3	21.2
自己資本利益率 (%)		10.0	0.1	18.6	13.3
株価収益率 (倍)		2.95	188.24	1.39	2.98
配当性向 (%)					20.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,402	312,095	19,099		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,724	176,939	206,538		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,478	187,973	257,995		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,077,307	1,024,490	1,095,045		
従業員数 (名)	148	148	137	131	134

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。また第99期は当期純損失のため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和13年2月 田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
- 昭和20年8月 太平工業株式会社に変更。
- 昭和21年5月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目3番地に移転。
- 昭和22年2月 太平化学製品株式会社に変更。
- 昭和26年12月 本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目7番地に移転。
- 昭和31年9月 カラーチップ製造販売開始。
- 昭和35年10月 硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエピロンとする。
- 昭和37年8月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和44年5月 キャプロイド製造販売開始。
- 昭和44年9月 草加工場完成。
- 昭和45年3月 草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
- 昭和48年2月 キャプロイド押出機新設。
- 昭和50年9月 キューロン製造販売開始。
- 昭和50年10月 本社を東京都中央区京橋三丁目2番4号へ移転。
- 昭和51年4月 塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
- 昭和53年6月 東京証券取引所市場上場廃止。
- 昭和53年7月 東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
- 昭和56年3月 草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
- 昭和60年6月 タイクリヤー製造販売開始。
- 昭和62年4月 変性アクリル板生地及びキャプアート生地製造販売開始。
- 昭和63年9月 草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
- 平成2年10月 川口工場にて洗剤製造販売開始。
- 平成4年10月 川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
- 平成5年7月 現在地に本社を移転。
- 平成8年4月 草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
- 平成11年9月 日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
- 平成11年10月 日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」登録。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社1社及び親会社の子会社3社で構成され、硬質塩化ビニルフィルム・シート及びカラーチップ等の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

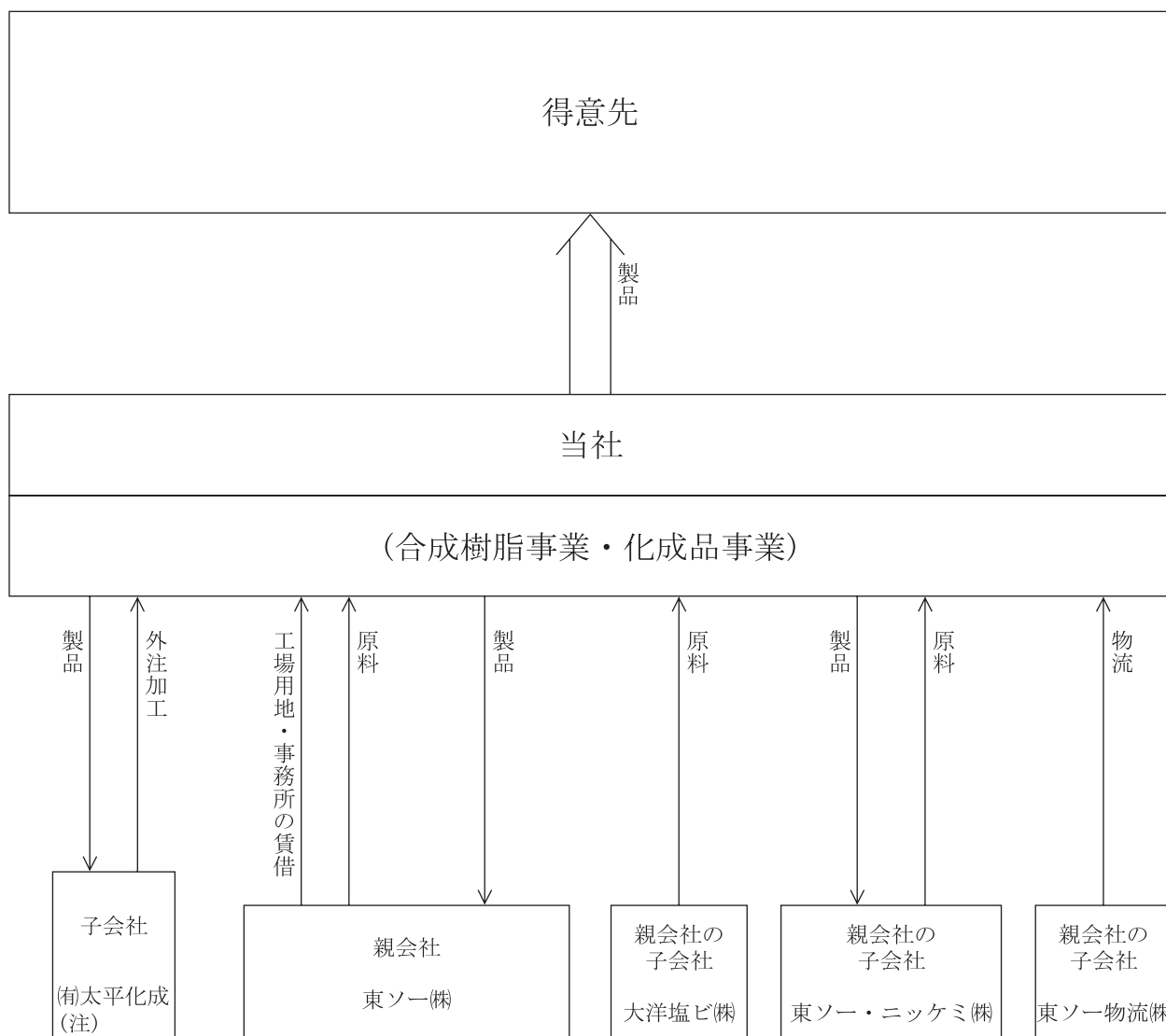
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

合成樹脂事業 当社が塩化ビニル樹脂を購入し、硬質塩化ビニルフィルム・シートを製造販売しております。

(有)太平化成は合成樹脂事業の裁断等の仕上業務を請け負っております。

化成品事業 当社が顔料を購入し、カラーチップ等を製造販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社(有)太平化成は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー株式会社(注)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等 の製造、販売		56.64 (内間接 2.50)	製品の販売及び原料の購入 工場用地・事務所の賃借 役員の兼任...有 1名

(注) 東ソー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈲太平化成	埼玉県川口市	10,000	合成樹脂事業	100.0		当社製品の販売及び業務委託を行 っております。 役員の兼任...有 2名

(注) 「主要な事業の内容欄」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	122
化成品事業	48
全社(共通)	12
合計	182

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
134	37.6	14.4	5,650,493

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数は、従業員の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平化学製品労働組合と太平化学製品株式会社本社労働組合の二組合があり、いずれも管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

太平化学製品労働組合は連合・日本化学産業労働組合連盟化学一般部会に所属し、組合員数109名で会社と正常な労使関係にあります。

また、太平化学製品株式会社本社労働組合は、組合員数11名にて組織され上部団体には所属しておらず、会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数はいずれも平成16年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国への輸出に支えられ回復過程をたどり、設備投資は増加し、個人消費も立ち直りつつあるものの、デフレが依然続き、内需を中心とした自律回復への道のりはまだ険しい状況でした。

当社の関連した樹脂加工業界は、原料価格の高止まり・国内外メーカーの激しい競合により、厳しい経営環境が続きました。

かかる経済環境の下、当社は生産技術の向上及び設備稼働率の向上に努め、売上高・利益の確保を目指してまいりました。

この結果、売上高は7,594百万円、前期比306百万円(同、4.2%)の微増、経常利益は320百万円、前期比61百万円(同、16.2%)の減益、当期純利益は174百万円、前期比28百万円(同、14.1%)の減益となりました。

当連結会計年度の事業別の概況は次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

合成樹脂事業は前期とほぼ同額の売上高4,614百万円となりましたが、原料コストの上昇もあり、営業利益は242百万円、前期比164百万円(同、40.4%)の減益となりました。

(化成品事業)

化成品事業は各製品が順調に推移し、売上高2,979百万円、前期比306百万円(同、11.5%)の増収となりました。営業利益は442百万円、前期比29百万円(同、7.1%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比300百万円減少し、864百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は60百万円となりました。

たな卸資産の増加、法人税等の支払により、前期に比べ大幅に減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。

これは主に押出機の増設、押出ライン合理化工事及び分散設備合理化工事によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は155百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,460,648	95.5
化成品事業	2,414,102	104.2
合計	6,874,751	98.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	120,602	85.9
化成品事業	527,463	111.4
合計	648,065	105.6

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注の状況

主として見込み生産です。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	4,614,357	100.0
化成品事業	2,979,775	111.5
合計	7,594,132	104.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大日本商事(株)	1,268,675	17.4	1,157,131	15.2

3 【対処すべき課題】

合成樹脂事業においては生産技術のたゆまぬ向上に努め、安定生産・歩留り向上により生産コストを引き下げること、また化成成品事業においては先端分野の情報収集力を強化し、独自の分散技術を生かした新規製品を絶えず追求することにより収益力の向上を図る所存です。

また、環境問題・製品の安全性に関しましては、当社グループの最優先課題と捉え、十分な対応をとっていく所存です。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月30日)現在において、当社が判断したものであります。

競合

当社が事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社がこうした競争的な事業環境において優位性を得られない場合、当社の事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

顧客の海外への拠点シフト

現在、当社は国内市場を中心に営業活動中ですが、最近、一部の顧客に生産・販売拠点を海外にシフトし、原料を現地調達化する動きが見られます。今後もこうした企業が増加する可能性が想定され、その場合、当社の国内売上が減少することが考えられます。

特定顧客への依存度

当社の一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社売上が減少することが予想されます。

公的規制の変更に伴う投資の増加

環境関連法規制強化の一環として、揮発性有機化合物(VOC)の規制が強化されております。当社の一部の製品には、その製造ならびに顧客における使用においてVOCである有機溶剤を使用するため、今後の規制動向次第では環境対策投資が必要になる可能性があります。

事故・災害のリスク

当社は、生産施設での事故・故障対策として、予防保全のための点検実施、設備の互換性の推進、予備部品の準備などを実施しております。しかし、火災や地震などで広範囲に重大な事故・災害が発生した場合、被災による損害が見込まれます。一方、一部老朽化した建屋もあり、大地震が発生した場合は耐震面で大きな損害を被る懸念があります。

特定の購買先への依存

当社の一部の原料はある特定のメーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

資金調達コストの増加

現時点では、当社の資金調達面に特に大きな問題はありませんが、景気拡大期待、株価上昇、米国債利回り向上などで長期金利が上昇基調にあり、一方、現在低位安定傾向が続く短期金利についても日銀の量的緩和政策が変更される可能性もあります。その場合、当社の資金調達コストが増加し、財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますのでご留意ください。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、4,848百万円(前連結会計年度末4,834百万円)となり、14百万円増加いたしました。売上高の増加に伴う売掛債権の増加(2,612百万円から2,769百万円へ157百万円の増)並びにたな卸資産の増加(980百万円から1,126百万円へ146百万円の増)が大きく、減少につきましては、現金及び預金の減少(1,165百万円から864百万円へ300百万円の減)が大きく、その原因の主なものは長期借入金の返済、法人税等の支払いによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,828百万円(前連結会計年度末1,642百万円)となり、185百万円増加いたしました。これは主に押出機の増設による有形固定資産の増加(1,161百万円から1,291百万円へ129百万円の増加)並びにその他株式の時価評価額増加に伴う投資有価証券の増加(206百万円から302百万円へ95百万円の増)によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、4,298百万円(前連結会計年度末4,181百万円)となり116百万円増加いたしました。生産量の増加による支払手形及び買掛金の増加(1,415百万円から1,532百万円へ117百万円の増)並びに設備投資に伴う設備手形の増加(16百万円から172百万円へ155百万円の増加)が大きな要因であり、減少につきましては、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少(175百万円から33百万円へ141百万円の減)が大きな要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、960百万円(前連結会計年度末1,108百万円)となり148百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少(560百万円から448百万円へ112百万円の減)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、1,418百万円(前連結会計年度末1,187百万円)となり、231百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金(174百万円の増)、その他有価証券評価差額金(56百万円の増)によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、864百万円(前連結会計年度末1,165百万円)となりました。税金等調整前当期純利益(308百万円)の計上がありましたものの、法人税等の支払額(262百万円)、有形固定資産の取得による支出(184百万円)並びに長期借入金の返済(155百万円)による支出が大きく、300百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、60百万円(前連結会計年度456百万円)となり、396百万円減少しております。これは主に、たな卸資産の増加(146百万円)、法人税等の支払(262百万円)によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、204百万円(前連結会計年度289百万円)となり、85百万円支出が減少しております。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少(283百万円から184百万円に減少)によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、155百万円(前連結会計年度130百万円)となり、25百万円減少しております。これは長期借入金の返済(155百万円)によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、化成品事業の各製品が順調に推移し7,594百万円(前年同期比4.2%増)となりました、販売管理費は784百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は377百万円(前年同期比22.6%減)、経常利益320百万円(前年同期比16.2%減)、当期純利益は174百万円(前年同期比14.1%減)となりました。当連結会計年度において営業利益、経常利益、当期純利益が減少した主な要因は、原料コストの上昇によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主力である合成樹脂事業および化成品事業がターゲットとする市場は近年競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当社の売上が当該顧客の業績に影響を受ける可能性があります。さらに一部顧客に海外への拠点シフトの動きが見られ、これも当社の売上の減少要因となる可能性があります。

一方、原料面では特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定の購買先に依存していることから、不測の問題による供給停止や購買価格の高騰などの悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、最近上昇傾向にある金利、公的規制の変更に伴う投資の増加、事故・災害などによる被災なども当社の経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(5) 戦略的現状と見通し

最近、日本経済にも曙光がさし始め、今後も緩やかながら回復基調を辿るとの見方も出ておりますが、企業をとりまく環境は今後も厳しさが継続するものと判断しております。

こうした状況の下、販売面では製品毎のトップシェア獲得を目標に量の拡大や価格のアップに努め、製造面では更なる品質向上、稼働率アップに加えコストダウンを中心とする生産効率性の追求に主眼をおいて活動してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業においては、押出機増設、押出ライン合理化工事等で291,366千円、化成品事業においては、分散設備合理化工事等で40,213千円、合計331,579千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	設備の内容	土地		建物	構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器具 備品	計 (千円)
			面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	11	総括業務 施設					800		911	1,711
草加工場 (埼玉県草加市)	82	合成樹脂 加工生産 設備	40,293.7 (36,987.9)	12,320	174,814	25,783	752,865	2,177	14,644	982,606
川口工場 (埼玉県川口市)	41	化成品 生産設備	21,646.1 (4,705.8)	22,397	88,822	17,334	141,708	4,109	13,584	287,956
合計	134		61,939.8 (41,693.7)	34,718	263,636	43,118	895,373	6,286	29,140	1,272,274

(注) 1 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 国内子会社

(有)太平化成については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	非上場、非登録	
計	7,000,000	7,000,000		

(注) 平成10年12月に日本証券業協会より公表されました「店頭売買有価証券の登録及び価格の公表等に関する規則」の一部改正により店頭管理銘柄の登録期間延長措置に関する取扱いが平成11年9月30日をもって廃止されました。平成11年10月1日からは日本証券業協会への届出制度による「気配公表銘柄」となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成元年2月17日	1,000,000	7,000,000	170,000	470,000	170,000	206,077

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 340円

資本組入額 170円

2 割当先 東ソー株式会社

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		3	6	17	2	(1)	436	464	
所有株式数(単元)		550	10	4,276	2	(1)	2,106	6,944	56,000
所有株式数の割合(%)		7.92	0.14	61.58	0.03	(0.01)	30.33	100.00	

(注) 1 自己株式2,252株は「個人その他」に2単元及び「単元未満株式の状況」に252株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が233単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	3,632	51.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	300	4.29
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪府大阪市北区西天満四丁目15番10号	200	2.86
中 神 瑞 夫	埼玉県八潮市鶴ヶ曾根1461番地	161	2.30
高 梨 嘉 嗣	千葉県浦安市高洲27-21	150	2.14
東ソー・ニッケミ株式会社	東京都中央区京橋三丁目2番4号	143	2.04
中 村 和 幸	埼玉県川口市東領家三丁目16番7号	119	1.70
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の里1-1	80	1.14
押 切 豊 彦	東京都立川市幸町五丁目74番10号	78	1.11
押 切 京 子	東京都立川市幸町五丁目74番10号	66	0.94
吉 田 輝 次	東京都新宿区新宿一丁目15番12号	66	0.94
計		4,995	71.35

(注) 上記の他、証券保管振替機構名義の株式数が233千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,942,000	6,942	
単元未満株式	普通株式 56,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,942	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が233,000株(議決権233個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式252株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	2,000		2,000	0.03
計		2,000		2,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

株主の皆様へ安定配当することを基本としつつ、今後も企業として生き残るための事業及び財務体質強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保充実を勘案して決定しております。

なお、当社単体では、当期末の配当に関し1株当たり5円の復配を実施することを決定いたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	91	60	39	45	73
最低(円)	50	40	32	40	53

(注) 最高・最低株価は、平成11年9月30日以前は日本証券業協会公表の「店頭管理銘柄」の株価であり、平成11年10月1日以降は日本証券業協会発表の「気配公表銘柄」の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)		53	54			73
最低(円)		53	53			73

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「気配公表銘柄」の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	瀬戸口 照 弘	昭和19年6月13日生	昭和44年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和61年4月 同社新規事業部CSチーム・リーダー 平成3年6月 同社機能材料・商品事業部高機能樹脂部長 平成7年6月 同社機能材料事業部高機能樹脂部長 平成9年6月 同社理事機能材料事業部副事業部長 平成10年6月 同社理事機能材料事業部長 平成12年6月 同社取締役ポリマー事業部長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現) 平成14年6月 ロンシール工業(株)取締役(現)	-
常務取締役	人事部長兼事務・管理部門関与	今 井 広	昭和22年9月25日生	昭和47年4月 (株)日本興業銀行入社 平成10年6月 同行検査部 検査役 平成14年4月 (株)みずほコーポレート銀行 公共法人部付 参事役 平成15年6月 当社顧問 平成15年6月 常務取締役人事部長兼事務・管理部門関与(現)	-
取締役	草加工場長	林 茂 彦	昭和24年3月5日生	昭和48年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成3年8月 同社技術本部ポリオレフィン技術開発部部長付 平成6年6月 同社四日市事業所ポリマー製造部 高圧ポリエチレン課長 平成10年6月 当社理事草加工場副工場長 平成11年4月 理事草加工場副工場長兼環境・品質管理グループ長 平成11年6月 取締役草加工場長(現)	-
取締役	川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長	伊 藤 義 勝	昭和19年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 川口工場カラーチップ課長兼技術課長 昭和62年10月 化成品グループ化成品開発課長兼技術課長 平成元年7月 特品グループ開発研究課長(次長待遇) 平成3年7月 化成品グループ長 平成4年7月 川口工場次長兼化成品グループ長 平成5年6月 理事川口工場次長兼化成品グループ長 平成10年6月 理事川口工場長兼化成品グループ長 平成11年6月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長 平成15年4月 取締役川口工場長兼環境・品質管理グループ長兼開発グループ長兼法務・特許室長(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	樹脂営業部長	根本 寿朗	昭和21年9月13日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年6月 合樹営業部プレート課長 平成元年1月 総括グループ経理課長 平成5年12月 総括グループ経理課長兼人事課長 (次長待遇) 平成7年4月 総括グループ副グループ長 平成7年7月 プレートグループ副グループ長 平成8年7月 押出品グループ副グループ長(部長待遇) 平成10年4月 押出品グループ長 平成11年7月 理事樹脂事業グループ副グループ長 平成13年6月 取締役樹脂事業グループ長 平成14年2月 取締役樹脂営業部長(現)	2
取締役		岩 淵 節 男	昭和18年3月3日生	昭和43年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和60年6月 同社情報システム部開発課長 平成3年6月 同社情報システム部長 平成5年3月 同社物流部長 平成8年6月 同社関連企業部長 平成9年6月 同社理事関連企業部長 平成10年6月 同社取締役関連企業部長 平成12年6月 ロンシール工業(株)専務取締役 平成13年6月 ロンシール工業(株)代表取締役社長 (現) 平成14年6月 当社取締役(現)	-
取締役		口 石 修	昭和21年5月31日生	昭和44年6月 東洋曹達工業(株)入社 平成元年1月 同社四日市工場生産管理部生産管理課長 平成5年1月 同社四日市事業所生産・技術管理部長 平成6年6月 同社四日市事業所電解・塩ビ製造部長 平成9年6月 東ソー日向(株)専務取締役工場長 平成11年6月 東ソー(株)理事 東ソー日向(株)専務取締役工場長 平成12年6月 東ソー(株)取締役機能材料事業部長 平成13年6月 同社取締役南陽事業所副事業所長兼事業所長室長 平成14年4月 同社取締役プラス・テク(株)顧問 平成14年6月 プラス・テク(株)専務取締役 平成16年4月 プラス・テク(株)代表取締役社長 (現) 平成16年6月 当社取締役(現)	-
取締役		門 田 豊	昭和23年8月22日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 平成元年6月 同社塩ビ樹脂事業部塩ビ営業部企画開発課長 平成8年1月 同社塩ビ・ゴム事業部企画管理室長兼塩ビ営業部 特殊塩ビ課長兼大洋塩ビ(株)出向 平成8年4月 大洋塩ビ(株)管理部長 平成12年4月 大洋塩ビ(株)東京営業部長 平成15年6月 東ソー(株)理事 大洋塩ビ(株)取締役 営業副本部長兼管理部長(現) 平成15年6月 当社取締役(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	廣田 克巳	昭和15年2月8日生	昭和39年5月 当社入社 昭和49年8月 草加工場管理課長 昭和55年7月 川口工場業務課長兼総括部人事課長 昭和61年11月 草加工場シート・プレートグループ長(次長待遇) 平成元年7月 草加工場シート・プレートグループ長(部長待遇) 平成3年7月 理事草加工場シート・プレートグループ長 平成5年6月 理事総括グループ長 平成10年6月 理事総括グループ長兼(尙)太平化成取締役社長 平成11年6月 理事人事部長兼(尙)太平化成取締役社長 平成12年6月 常勤監査役(現)	3
監査役		有馬 雄造	昭和22年5月16日生	昭和46年4月 東洋曹達工業(株)入社 昭和63年6月 同社人事部人事課長 平成4年6月 同社社長室参事 平成11年6月 同社理事社長室副室長 平成12年6月 同社取締役社長室副室長 平成12年6月 当社監査役(現) 平成13年6月 同社取締役構造改革本部副本部長 平成14年6月 同社取締役財務部長兼構造改革本部副本部長(現) 平成16年6月 同社取締役構造改革本部副本部長兼経営企画グループ・リーダー兼連結経営グループ・リーダー(現)	-
計					6

(注) 1 東洋曹達工業(株)は昭和62年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。

2 (株)日本興業銀行は平成14年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性確保・法令遵守及び迅速な経営意思決定の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では経営環境の変化に対応し、かつ業務執行の状況確認のため、毎月、取締役8名(うち社外取締役2名)による取締役会および社内取締役・常勤監査役・経営幹部による会議を行っております。取締役の職務遂行につきましては、常勤監査役1名と社外監査役1名が厳正に監視しております。また、会計面につきましては監査法人と監査契約を結び公正不偏の立場で監査が実施されております。

当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の選任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は、経営管理部が行っております。

b．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害

関係の概要

当社の社外取締役は2名であり、1名は当社の総株主の議決権の56.64%を所有している東ソー株式会社の出身、もう1名は東ソー株式会社の子会社である大洋塩ビ株式会社の取締役であります。また、当社の社外監査役1名は東ソー株式会社の取締役であります。両社からは原材料の一部を購入しております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

総括グループを経営管理部に改組するとともに、人員を補充し、会社全体の業務遂行を監視すべく権限を強化しました。また、新システム導入を決定し、業務の簡素化・効率化と同時に、チェック機能の強化を図ることにいたしました。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 53,400千円(うち社外取締役1,950千円)

監査役の年間報酬額 6,600千円(うち社外監査役 600千円)

監査報酬の内容

監査証明に係る報酬 8,200千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東邦監査法人及び新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,165,264		864,983	
2 受取手形及び売掛金		2,612,060		2,769,385	
3 有価証券		26,950		26,603	
4 たな卸資産		980,305		1,126,486	
5 繰延税金資産		53,414		49,987	
6 その他		29,290		42,937	
貸倒引当金		32,831		31,509	
流動資産合計		4,834,454	74.6	4,848,874	72.6
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		986,222		1,037,934	
減価償却累計額		701,649	284,573	731,179	306,755
(2) 機械装置及び運搬具		4,064,529		4,284,206	
減価償却累計額		3,266,414	798,115	3,382,546	901,660
(3) 土地			34,718		34,718
(4) 建設仮勘定			14,220		19,136
(5) その他		220,599		221,829	
減価償却累計額		190,508	30,091	192,689	29,140
有形固定資産合計		1,161,716	18.0	1,291,411	19.4
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		2,527		2,527	
無形固定資産合計		2,527	0.0	2,527	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		206,709		302,550	
(2) 繰延税金資産		242,930		194,752	
(3) その他		36,410		46,946	
貸倒引当金		7,500		10,000	
投資その他の資産合計		478,550	7.4	534,249	8.0
固定資産合計		1,642,794	25.4	1,828,188	27.4
資産合計		6,477,248	100.0	6,677,063	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		1,415,024		1,532,423	
2		2,080,000		2,080,000	
3	1	155,500		112,000	
4		93,780		90,511	
5		175,585		33,941	
6		28,818		13,655	
7		95,011		130,646	
8		109,277		120,955	
9		16,334		172,104	
10		12,066		11,953	
		流動負債合計	64.6	4,298,192	64.4
固定負債					
1	1	560,000		448,000	
2		487,334		478,932	
3		58,550		28,860	
4		2,700		4,500	
		固定負債合計	17.1	960,292	14.4
		負債合計	81.7	5,258,484	78.8
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金					
	2	470,000	7.2	470,000	7.0
資本剰余金					
		206,077	3.2	206,077	3.1
利益剰余金					
		526,444	8.1	701,254	10.5
その他有価証券評価差額金					
		15,192	0.2	41,351	0.6
自己株式					
	3	65	0.0	105	0.0
		資本合計	18.3	1,418,578	21.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	6,677,063	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			7,287,784	100.0	7,594,132	100.0	
売上原価	1		6,029,850	82.7	6,432,579	84.7	
売上総利益			1,257,934	17.3	1,161,553	15.3	
販売費及び一般管理費							
1 運送費		233,493			249,380		
2 包装検査費		7,217			6,065		
3 広告宣伝費		13,855			12,883		
4 給料手当		156,422			209,733		
5 賞与引当金繰入額		50,738			57,863		
6 退職給付引当金繰入額		14,048			13,243		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		10,195			10,585		
8 法定福利費		37,354			41,592		
9 旅費交通費		25,919			27,400		
10 事務費		20,997			35,028		
11 貸倒引当金繰入額		20,194					
12 研究開発費	1	51,013			36,648		
13 減価償却費		17,026			19,070		
14 その他		111,647	770,125	10.6	64,649	784,143	10.3
営業利益			487,809	6.7	377,409	5.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		277			198		
2 受取配当金		3,573			3,982		
3 その他		45,909	49,759	0.7	47,777	51,957	0.6
営業外費用							
1 支払利息		49,924			46,488		
2 その他		105,717	155,641	2.2	62,647	109,135	1.4
経常利益			381,927	5.2		320,231	4.2
特別利益							
1 償却債権取立益		7,850					
2 貸倒引当金戻入益			7,850	0.1	1,321	1,321	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	2	13,628			12,848		
2 投資有価証券評価損		5,455					
3 会員権評価損		2,800	21,883	0.3		12,848	0.1
税金等調整前当期純利益			367,894	5.0		308,704	4.1
法人税、住民税 及び事業税		176,316			121,186		
追徴法人税等		11,582					
法人税等調整額		23,522	164,376	2.2	12,707	133,894	1.8
当期純利益			203,518	2.8		174,810	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					206,077
資本準備金期首残高			206,077		
資本剰余金期末残高			206,077		206,077
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					526,444
連結剰余金期首残高			322,925		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		203,518	203,518	174,810	174,810
利益剰余金期末残高			526,444		701,254

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		367,894	308,704
2		203,581	203,281
3		3,665	8,402
4		10,195	29,690
5		3,313	11,678
6		20,212	1,178
7		3,850	4,180
8		49,924	46,488
9		13,628	12,848
10		5,455	
11		2,800	
12		125,528	157,325
13		104,053	146,180
14		8,191	117,398
15		21,249	15,162
16		51,402	24,279
小計		514,123	364,916
17		3,853	4,181
18		49,019	46,111
19		12,847	262,830
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		456,109	60,156
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,123	347
2		283,039	184,978
3			3,843
4		1,200	400
5		5,966	16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		289,083	204,896
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		60,000	
2		70,000	155,500
3		53	40
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		130,053	155,540
現金及び現金同等物の増加額(減少額)			
		36,972	300,280
現金及び現金同等物の期首残高			
		1,128,291	1,165,264
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,165,264	864,983

(注) キャッシュ・フロー計算書の は、現金及び現金同等物の流出を表しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 名称 (有)太平化成</p> <p>(2) 非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に 基づく時価法によっており ます。 (評価差額は、全部資本直入 法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 月次移動平均法による原価法に よっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 本社及び川口工場については定率 法を、草加工場については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物及び構築物 6～41年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員に支結する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ハ)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p>	(イ)消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち工場財団として</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>104,403千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>159,413千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,444千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>297,659千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金155,500千円含む)715,500千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	104,403千円	機械装置及び運搬具	159,413千円	工具器具及び備品	11,444千円	計	297,659千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち工場財団として</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>22,397千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,157千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,708千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>13,584千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>283,847千円</td> </tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物及び構築物	106,157千円	機械装置及び運搬具	141,708千円	工具器具及び備品	13,584千円	計	283,847千円
土地	22,397千円																				
建物及び構築物	104,403千円																				
機械装置及び運搬具	159,413千円																				
工具器具及び備品	11,444千円																				
計	297,659千円																				
土地	22,397千円																				
建物及び構築物	106,157千円																				
機械装置及び運搬具	141,708千円																				
工具器具及び備品	13,584千円																				
計	283,847千円																				
2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。																				
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,502株であります。	3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,252株であります。																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費																				
82,446千円	60,445千円																				
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																				
<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7,528千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>4,344千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,628千円</td> </tr> </table>	建物	1,355千円	機械及び装置	7,528千円	除却費用	4,344千円	その他	399千円	計	13,628千円	<table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>5,931千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,271千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td>3,930千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>714千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,848千円</td> </tr> </table>	建物	5,931千円	機械及び装置	2,271千円	除却費用	3,930千円	その他	714千円	計	12,848千円
建物	1,355千円																				
機械及び装置	7,528千円																				
除却費用	4,344千円																				
その他	399千円																				
計	13,628千円																				
建物	5,931千円																				
機械及び装置	2,271千円																				
除却費用	3,930千円																				
その他	714千円																				
計	12,848千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成16年3月31日現在)
現金及び預金 1,165,264千円	現金及び預金 864,983千円
現金及び現金同等物の期末残高 1,165,264千円	現金及び現金同等物の期末残高 864,983千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>95,266</td> <td>51,989</td> <td>43,276</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>20,103千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>28,254千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>48,358千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>18,584千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>16,437千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1,830千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	95,266	51,989	43,276	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			20,103千円	1年超			28,254千円	計			48,358千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			18,584千円	減価償却費相当額			16,437千円	支払利息相当額			1,830千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>92,689</td> <td>67,149</td> <td>25,539</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> <td>13,897千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td></td> <td>14,205千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>28,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td></td> <td></td> <td>21,203千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td>19,253千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1,152千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	92,689	67,149	25,539	未経過リース料期末残高相当額				1年以内			13,897千円	1年超			14,205千円	計			28,102千円	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料			21,203千円	減価償却費相当額			19,253千円	支払利息相当額			1,152千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具器具及び備品	95,266	51,989	43,276																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内			20,103千円																																																																														
1年超			28,254千円																																																																														
計			48,358千円																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料			18,584千円																																																																														
減価償却費相当額			16,437千円																																																																														
支払利息相当額			1,830千円																																																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																														
工具器具及び備品	92,689	67,149	25,539																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
1年以内			13,897千円																																																																														
1年超			14,205千円																																																																														
計			28,102千円																																																																														
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
支払リース料			21,203千円																																																																														
減価償却費相当額			19,253千円																																																																														
支払利息相当額			1,152千円																																																																														
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	9,790	9,784	5
	小計	9,790	9,784	5
合計		9,790	9,784	5

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,101	191,042	26,058
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	217,101	191,042	26,058
合計		217,101	191,042	26,058

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,550
小計	27,550
2 その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5,277
小計	5,277
合計	32,827

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	26,950	10,390		
2 その他				
合計	26,950	10,390		

(注) 1 当連結会計年度において、投資有価証券5,455千円(その他有価証券で時価のある株式4,105千円、時価のない株式1,350千円)の減損処理を行っております。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他	9,790	9,797	7
	小計	9,790	9,797	7
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
合計		9,790	9,797	7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	213,216	283,962	70,746
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
小計		213,216	283,962	70,746
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,885	2,520	1,365
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債 その他			
(3) その他				
小計		3,885	2,520	1,365
合計		217,101	286,482	69,381

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
1 満期保有目的の債券	
非上場社債	1,000
割引金融債	26,603
小計	27,603
2 その他有価証券	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	5,277
小計	5,277
合計	32,880

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
国債・地方債等				
社債		1,000		
その他	26,603	9,790		
2 その他				
合計	26,603	10,790		

(注) 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上に下落した場合は、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度において減損処理の対象となった有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	487,334千円
退職給付引当金	<u>487,334千円</u>

3 退職給付費用の内訳

退職給付費用	52,549千円
--------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、当グループは退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	478,932千円
退職給付引当金	<u>478,932千円</u>

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	59,620千円
------	----------

4 退職給付債務の計算基礎

当グループは、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	15,178千円
賞与引当金損金算入限度超過額	36,670千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,444千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,719千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他有価証券評価差額金	10,866千円
その他	8,105千円
繰延税金資産合計	<u>297,419千円</u>

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	<u>1,070千円</u>
繰延税金負債合計	<u>1,070千円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>296,348千円</u></u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
追徴法人税等	3.2 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>44.7 %</u></u>

- 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.4%(ただし、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものに対しては、41.7%)である。この結果、繰延税金資産の金額が6,808千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加している。

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	2,764千円
賞与引当金	47,222千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,564千円
役員退職慰労引当金	11,659千円
会員権評価損否認額	14,737千円
その他	7,851千円
繰延税金資産合計	<u>273,840千円</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	28,030千円
固定資産圧縮積立金	1,070千円
繰延税金負債合計	<u>29,100千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>244,740千円</u>

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,860	2,672,924	7,287,784		7,287,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,293		280,293	(280,293)	
計	4,895,153	2,672,924	7,568,078	(280,293)	7,287,784
営業費用	4,488,519	2,260,171	6,748,691	51,284	6,799,975
営業利益	406,634	412,753	819,387	(331,577)	487,809
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,300,468	1,419,677	4,720,146	1,757,102	6,477,248
減価償却費	145,437	51,750	197,188	378	197,567
資本的支出	170,691	24,802	195,493		195,493

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業.....カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,510千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,757,371千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	合成樹脂事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,614,357	2,979,775	7,594,132		7,594,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	308,953		308,953	(308,953)	
計	4,923,310	2,979,775	7,903,086	(308,953)	7,594,132
営業費用	4,680,956	2,537,532	7,218,488	(1,765)	7,216,722
営業利益	242,354	442,243	684,597	(307,187)	377,409
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,659,853	1,494,582	5,154,436	1,522,626	6,677,063
減価償却費	145,897	51,723	197,621	175	197,797
資本的支出	287,448	48,465	335,913	582	336,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 合成樹脂事業...硬質塩化ビニルフィルム・シート

(2) 化成品事業.....カラーチップ、粘接着剤塗工製品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(339,019千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,533,001千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都港区	40,633,880	ソーダ・石油化学製品等の製造、販売	直接 52.31 間接 2.41	兼任 1人	原材料の購入及び工場用地、事務所の賃借	原材料の仕入	831		
								その他	262,782	未払金	5,950

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	東京都中央区	200,000	卸売業	直接 2.05		当社製品の販売及び原料の仕入	合成樹脂製品の販売	91,570	受取手形及び売掛金	32,513
								合成樹脂原料の仕入	54,314	支払手形及び買掛金	22,954
親会社の子会社	東ソー物流(株)	山口県新南陽市	1,200,000	運送業	直接 0.36		当社製品の物流	運送補償代	164		
								製品の輸送	102,153	未払費用	44,672
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都港区	6,000,000	製造業		兼任 1人	原料の購入	合成樹脂原料の仕入	523,209	買掛金	301,425

(注) 1 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 上記2における東ソー・ニッケミ(株)は、平成14年8月2日付をもって、日ケミ商事(株)が社名変更したものであります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	東ソー(株)	東京都 港区	40,633,880	ソーダ・石 油化学製品 等の製造、 販売	直接 54.14 間接 2.50	兼任 1人	原材料の 購入及び 工場用 地、事務 所の賃借	原材料の 仕入	310		
								その他	272,738	未払金	10,356

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ(株)	東京都 中央区	200,000	卸売業	直接 2.13		当社製品 の販売及 び原料の 仕入	合成樹脂製 品の販売	136,435	受取手形 及び売掛 金	51,245
								合成樹脂原 料の仕入	61,858	支払手形 及び買掛 金	27,105
親会社の子会社	東ソー物流 (株)	山口県 新南陽 市	1,200,000	運送業	直接 0.37		当社製品 の物流	運送補償代	151		
								製品の輸送	107,065	未払費用	47,603
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	東京都 港区	6,000,000	製造業		兼任 1人	原料の購 入	合成樹脂原 料の仕入	514,234	買掛金	282,454

(注) 上記1～2の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。取引条件的に劣ることはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 169.65円	1株当たり純資産額 202.72円
1株当たり当期純利益金額 29.08円	1株当たり当期純利益金額 24.97円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 連結損益計算書上の 当期純利益 203,518千円 普通株式に係る当期純利益 203,518千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,999,198株	(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 連結損益計算書上の 当期純利益 174,810千円 普通株式に係る当期純利益 174,810千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 6,998,267株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,080,000	2,080,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	155,500	112,000	2.04	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	560,000	448,000	2.04	平成21年1月30日～ 平成21年2月27日
合計	2,795,500	2,640,000		

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	112,000	112,000	112,000	112,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,125,404		808,893	
2 受取手形	4	1,426,792		1,431,632	
3 売掛金	4	1,183,766		1,334,567	
4 有価証券		26,950		26,603	
5 製品		599,141		705,291	
6 原材料		157,582		184,585	
7 仕掛品		152,216		160,282	
8 貯蔵品		71,364		73,602	
9 前払費用		16,360		14,752	
10 繰延税金資産		49,385		45,293	
11 未収入金	4	7,986		31,436	
12 その他		4,646		4,642	
貸倒引当金		32,842		31,632	
流動資産合計		4,788,756	74.3	4,789,951	72.3
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		820,337		872,477	
減価償却累計額		586,529	233,808	608,840	263,636
2 構築物		165,884		165,457	
減価償却累計額		115,120	50,763	122,338	43,118
3 機械及び装置		4,021,135		4,240,897	
減価償却累計額		3,228,780	792,355	3,345,524	895,373
4 車両及び運搬具		43,393		43,308	
減価償却累計額		37,634	5,758	37,021	6,286
5 工具器具及び備品		220,599		221,829	
減価償却累計額		190,508	30,091	192,688	29,140
6 土地			34,718		34,718
7 建設仮勘定			14,220		19,136
有形固定資産合計		1,161,716	18.1	1,291,411	19.5
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		2,485		2,485	
無形固定資産合計		2,485	0.0	2,485	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
1 投資有価証券		206,709		302,550	
2 出資金		1,000		1,000	
3 関係会社出資金		10,000		10,000	
4 長期前払費用		3,904		12,393	
5 繰延税金資産		242,930		194,752	
6 その他		31,505		33,553	
貸倒引当金		7,500		10,000	
投資その他の資産合計		488,550	7.6	544,249	8.2
固定資産合計		1,652,752	25.7	1,838,146	27.7
資産合計		6,441,508	100.0	6,628,098	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		632,942		640,473	
2		782,082		891,947	
3		2,080,000		2,080,000	
4	1	155,500		112,000	
5		91,234		84,396	
6		173,240		32,581	
7		26,215		9,486	
8	4	93,685		124,435	
9		5,287		4,621	
10		93,810		105,454	
11		16,334		172,104	
12		6,530		6,530	
流動負債合計		4,156,863	64.5	4,264,031	64.3
固定負債					
1	1	560,000		448,000	
2		487,334		478,932	
3		58,550		28,860	
4		2,700		4,500	
固定負債合計		1,108,584	17.2	960,292	14.5
負債合計		5,265,448	81.7	5,224,323	78.8
(資本の部)					
資本金					
	2	470,000	7.3	470,000	7.1
資本剰余金					
1		206,077		206,077	
資本剰余金合計		206,077	3.2	206,077	3.1
利益剰余金					
1		33,100		33,100	
2					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,550		1,550	
3		480,590		651,801	
利益剰余金合計		515,240	8.0	686,451	10.4
その他有価証券評価差額金		15,193	0.2	41,351	0.6
自己株式		65	0.0	105	0.0
資本合計		1,176,060	18.3	1,403,774	21.2
負債資本合計		6,441,508	100.0	6,628,098	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,274,630	100.0		7,571,598	100.0
製品売上高							
売上原価							
1 期首製品たな卸高		466,889			599,141		
2 当期製品製造原価	3	5,636,147			5,944,970		
3 当期商品仕入高	1	613,833			648,065		
合計		6,716,870			7,192,178		
4 他勘定振替高	2	87,445			39,374		
5 期末製品たな卸高		599,141	6,030,282	82.9	705,291	6,447,512	85.2
売上総利益			1,244,347	17.1		1,124,086	14.8
販売費及び一般管理費							
1 運送費		233,493			249,380		
2 包装検査費		7,217			6,065		
3 広告宣伝費		13,745			12,883		
4 給料手当		156,422			209,733		
5 従業員賞与		29,343			31,962		
6 従業員賞与引当金繰入額		21,395			25,901		
7 退職給付費用		14,048			13,243		
8 役員退職慰労引当金繰入額		10,195			10,585		
9 法定福利費		37,354			41,592		
10 厚生費		2,174			3,322		
11 旅費交通費		25,908			27,119		
12 交際費		3,261			6,991		
13 賃借料		4,970			13,750		
14 通信費		6,570			6,648		
15 事務費		20,892			34,933		
16 租税公課		3,116			3,098		
17 貸倒引当金繰入額		20,205					
18 減価償却費		17,026			19,070		
19 研究開発費	3	51,013			36,648		
20 貸倒損失		2,862			171		
21 雑費		87,525	768,744	10.6	29,917	783,017	10.3
営業利益			475,603	6.5		341,068	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		274			196		
2 受取配当金		3,573			3,982		
3 試作品売却益		31,340			32,484		
4 出向者退職調整金					16,791		
5 雑収入		22,368	57,556	0.8	30,331	83,786	1.1
営業外費用							
1 支払利息		49,924			46,488		
2 たな卸差損		85,734			31,925		
3 たな卸振替差損		9,853			12,492		
4 雑損失		9,824	155,335	2.1	18,028	108,935	1.4
経常利益			377,824	5.2		315,919	4.2
特別利益							
1 償却債権取立益		7,850					
2 貸倒引当金戻入益			7,850	0.1	1,210	1,210	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	13,628			12,848		
2 投資有価証券評価損		5,455					
3 会員権評価損		2,800	21,883	0.3		12,848	0.2
税引前当期純利益			363,791	5.0		304,280	4.0
法人税、住民税 及び事業税		173,970			119,696		
追徴法人税等		10,569					
法人税等調整額		22,706	161,834	2.2	13,372	133,069	1.7
当期純利益			201,956	2.8		171,211	2.3
前期繰越利益			278,634			480,590	
当期末処分利益			480,590			651,801	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,303,264	58.8	3,470,369	58.3
労務費		732,766	13.0	797,694	13.4
経費		1,581,730	28.2	1,689,121	28.3
当期総製造費用		5,617,761	100.0	5,957,185	100.0
期首仕掛品たな卸高		177,906		152,216	
合計		5,795,667		6,109,401	
他勘定振替高	2	7,304		4,148	
期末仕掛品たな卸高		152,216		160,282	
当期製品製造原価		5,636,147		5,944,970	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	332,100	378,015
減価償却費	180,540	178,726
修繕費	163,560	161,571
賃借料	235,204	239,410

2 他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
たな卸差損	7,304	4,148
合計	7,304	4,148

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月27日)		当事業年度 (平成16年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			480,590		651,801
利益処分量					
1 配当金				34,988	34,988
次期繰越利益			480,590		616,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。 (2) 原材料、貯蔵品 月次移動平均法による原価法によっております。	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 原材料、貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 本社及び川口工場については定率法を、草加工場については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 11～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 長期前払費用 均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～41年 機械及び装置 4～10年 (2) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">22,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">84,871千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">19,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">159,413千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,444千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">297,659千円</td></tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金155,500千円含む)715,500千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	84,871千円	構築物	19,532千円	機械及び装置	159,413千円	工具器具及び備品	11,444千円	合計	297,659千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産のうち川口工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">22,397千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">88,822千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">17,334千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">141,708千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13,584千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">283,847千円</td></tr> </table> <p>を長期借入金(1年以内に返済期限の到来する長期借入金112,000千円含む)560,000千円の担保に供しております。</p>	土地	22,397千円	建物	88,822千円	構築物	17,334千円	機械及び装置	141,708千円	工具器具及び備品	13,584千円	合計	283,847千円
土地	22,397千円																								
建物	84,871千円																								
構築物	19,532千円																								
機械及び装置	159,413千円																								
工具器具及び備品	11,444千円																								
合計	297,659千円																								
土地	22,397千円																								
建物	88,822千円																								
構築物	17,334千円																								
機械及び装置	141,708千円																								
工具器具及び備品	13,584千円																								
合計	283,847千円																								
<p>2 授権株式数 普通株式 16,000千株</p> <p>発行済株式数 普通株式 7,000千株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 16,000千株</p> <p>発行済株式数 普通株式 7,000千株</p>																								
<p>3 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 1,502株</p>	<p>3 自己株式の保有数</p> <p> 普通株式 2,252株</p>																								
<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">138千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">184千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">385千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">5,950千円</td></tr> </table>	受取手形	138千円	売掛金	184千円	未収入金	385千円	未払費用	5,950千円	<p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取手形</td><td style="text-align: right;">989千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">売掛金</td><td style="text-align: right;">65千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未収入金</td><td style="text-align: right;">8,227千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">立替金</td><td style="text-align: right;">1,539千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払費用</td><td style="text-align: right;">10,356千円</td></tr> </table>	受取手形	989千円	売掛金	65千円	未収入金	8,227千円	立替金	1,539千円	未払費用	10,356千円						
受取手形	138千円																								
売掛金	184千円																								
未収入金	385千円																								
未払費用	5,950千円																								
受取手形	989千円																								
売掛金	65千円																								
未収入金	8,227千円																								
立替金	1,539千円																								
未払費用	10,356千円																								
	<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、41,351千円であります。</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																				
<p>1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。</p>	<p>1 商品仕入の内容 当社製品が不足の際、同種のを同業者より購入するものであります。</p>																				
<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本用</td> <td style="text-align: right;">11,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差損</td> <td style="text-align: right;">74,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,445千円</td> </tr> </table>	見本用	11,146千円	たな卸差損	74,969千円	その他	1,329千円	計	87,445千円	<p>2 他勘定振替高の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見本用</td> <td style="text-align: right;">8,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸差損</td> <td style="text-align: right;">22,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,896千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,374千円</td> </tr> </table>	見本用	8,347千円	たな卸差損	22,130千円	その他	8,896千円	計	39,374千円				
見本用	11,146千円																				
たな卸差損	74,969千円																				
その他	1,329千円																				
計	87,445千円																				
見本用	8,347千円																				
たな卸差損	22,130千円																				
その他	8,896千円																				
計	39,374千円																				
<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">82,446千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	82,446千円	<p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">60,445千円</td> </tr> </table>	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	60,445千円																
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	82,446千円																				
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	60,445千円																				
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">4,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,628千円</td> </tr> </table>	建物	1,355千円	機械及び装置	7,528千円	除却費用	4,344千円	その他	399千円	計	13,628千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,931千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,271千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">3,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,848千円</td> </tr> </table>	建物	5,931千円	機械及び装置	2,271千円	除却費用	3,930千円	その他	714千円	計	12,848千円
建物	1,355千円																				
機械及び装置	7,528千円																				
除却費用	4,344千円																				
その他	399千円																				
計	13,628千円																				
建物	5,931千円																				
機械及び装置	2,271千円																				
除却費用	3,930千円																				
その他	714千円																				
計	12,848千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具・備品	工具・器具・備品
取得価額相当額 95,266千円	取得価額相当額 92,689千円
減価償却累計額相当額 51,989千円	減価償却累計額相当額 67,149千円
期末残高相当額 43,276千円	期末残高相当額 25,539千円
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 20,103千円	1年以内 13,897千円
1年超 28,254千円	1年超 14,205千円
合計 48,358千円	合計 28,102千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 18,584千円	支払リース料 21,203千円
減価償却費相当額 16,437千円	減価償却費相当額 19,253千円
支払利息相当額 1,830千円	支払利息相当額 1,152千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>15,050千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>32,765千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,696千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>183,444千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>23,719千円</td></tr><tr><td>会員権評価損否認額</td><td>14,737千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,866千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,105千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>293,385千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,070千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>1,070千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>292,315千円</td></tr></table>	未払事業税	15,050千円	賞与引当金損金算入限度超過額	32,765千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	183,444千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,719千円	会員権評価損否認額	14,737千円	その他有価証券評価差額金	10,866千円	その他	8,105千円	繰延税金資産合計	293,385千円	固定資産圧縮積立金	1,070千円	繰延税金負債合計	1,070千円	繰延税金資産の純額	292,315千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>2,689千円</td></tr><tr><td>賞与引当金</td><td>42,603千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,040千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>185,564千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>11,659千円</td></tr><tr><td>会員権評価損否認額</td><td>14,737千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>7,851千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>269,146千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>28,030千円</td></tr><tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>1,070千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29,100千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>240,046千円</td></tr></table>	未払事業税	2,689千円	賞与引当金	42,603千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	185,564千円	役員退職慰労引当金	11,659千円	会員権評価損否認額	14,737千円	その他	7,851千円	繰延税金資産合計	269,146千円	その他有価証券評価差額金	28,030千円	固定資産圧縮積立金	1,070千円	繰延税金負債合計	29,100千円	繰延税金資産の純額	240,046千円
未払事業税	15,050千円																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	32,765千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,696千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	183,444千円																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	23,719千円																																																
会員権評価損否認額	14,737千円																																																
その他有価証券評価差額金	10,866千円																																																
その他	8,105千円																																																
繰延税金資産合計	293,385千円																																																
固定資産圧縮積立金	1,070千円																																																
繰延税金負債合計	1,070千円																																																
繰延税金資産の純額	292,315千円																																																
未払事業税	2,689千円																																																
賞与引当金	42,603千円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,040千円																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,564千円																																																
役員退職慰労引当金	11,659千円																																																
会員権評価損否認額	14,737千円																																																
その他	7,851千円																																																
繰延税金資産合計	269,146千円																																																
その他有価証券評価差額金	28,030千円																																																
固定資産圧縮積立金	1,070千円																																																
繰延税金負債合計	29,100千円																																																
繰延税金資産の純額	240,046千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率(調整)</td><td>41.7%</td></tr><tr><td>追徴法人税等</td><td>2.9%</td></tr><tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>44.5%</td></tr></table>	法定実効税率(調整)	41.7%	追徴法人税等	2.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																								
法定実効税率(調整)	41.7%																																																
追徴法人税等	2.9%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																
<p>3 法人税率等の税率の変更</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.4%(ただし、平成16年3月31日までに解消が見込まれるものに対しては、41.7%)であります。この結果、繰延税金資産の金額が6,808千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	168.04円	1株当たり純資産額	200.60円
1株当たり当期純利益金額	28.85円	1株当たり当期純利益金額	24.46円
(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 201,956千円 普通株式に係る当期純利益 201,956千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 6,999,198株		(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 損益計算書上の当期純利益 171,211千円 普通株式に係る当期純利益 171,211千円 普通株主に帰属しない金額 該当事項はありません。 の主要な内訳 普通株式の期中平均株式数 6,998,267株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)阪本商店	1,000	500
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
		和信化学工業(株)	42,120	1,927
		成光産業(株)	5,000	2,500
		プラス・テク(株)	105,000	2,520
		ロンシール工業(株)	20,000	2,020
		大日本印刷(株)	163,825	281,942
計		344,945	291,760	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	割引みずほ銀行債券	26,610	26,603
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	ゼビオプラスチック(株)社債	1,000	1,000
		利付みずほ銀行債券	9,790	9,790
		小計	10,790	10,790
計		37,400	37,393	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	820,337	61,803	9,664	872,477	608,840	26,044	263,636
構築物	165,884		427	165,457	122,338	7,329	43,118
機械及び装置	4,021,135	258,893	39,131	4,240,897	3,345,524	153,604	895,373
車両及び運搬具	43,393	3,045	3,130	43,308	37,021	2,360	6,286
工具器具及び備品	220,599	7,838	6,608	221,829	192,688	8,458	29,140
土地	34,718			34,718			34,718
建設仮勘定	14,220	336,496	331,579	19,136			19,136
有形固定資産計	5,320,289	668,076	390,540	5,597,825	4,306,413	197,797	1,291,411
無形固定資産							
電話加入権	2,485			2,485			2,485
無形固定資産計	2,485			2,485			2,485
長期前払費用	16,495	13,982	14,745	15,732	3,339	5,484	12,393

(注) 1 当期増加額の主な資産内容

建物	草加工場	第 6 工場改修工事	31,500千円
		第 6 電気室改修工事	9,472千円
	川口工場	製造室改修工事	3,103千円
機械及び装置	草加工場	押出機増設工事	194,450千円
		押出機合理化工事	14,994千円
	川口工場	溶剤臭回収装置	6,755千円
		分散設備合理化工事	8,954千円

2 当期減少額の主な資産内容

機械及び装置	草加工場	押出機 角タンク空気配管	1,000千円
		レジン高圧空気輸送受入装置	26,680千円
		押出機用アセチ乾燥機	4,862千円
	川口工場	18" ミキシングロール用竿	1,285千円

3 建設仮勘定の当期増加額の主な資産内容

	川口工場	12" 3本ロール	5,050千円
		塗液室改修工事	3,330千円

上記の他は、主に建物、機械及び装置の取得であり、当期減少額として本勘定へ振替っております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		470,000			470,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,000,000)	()	()	(7,000,000)
	普通株式 (千円)	470,000			470,000
	計 (株)	(7,000,000)	()	()	(7,000,000)
	計 (千円)	470,000			470,000
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	再評価積立金 (千円)	5,906			5,906
	株式払込剰余金 (千円)	200,170			200,170
	計 (千円)	206,077			206,077
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	33,100			33,100
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	1,550			1,550
	計 (千円)	34,650			34,650

(注) 当期末における自己株式数は2,252株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,342	41,632		40,342	41,632
賞与引当金	93,810	105,454	93,810		105,454
役員退職慰労引当金	58,550	10,585	40,275		28,860

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
現金	1,269	別段預金	245
当座預金	8,977	小計	807,624
普通預金	308,400		
通知預金	490,000	合計	808,893

(b) 受取手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成16年4月期日	413,779	(株)友和	174,054
” 5月期日	373,422	大日本商事(株)	161,174
” 6月期日	347,884	東京材料(株)	132,524
” 7月期日	222,592	山宗(株)	125,501
” 8月期日	60,058	伊藤忠プラスチックシステム(株)	83,616
” 9月期日	13,895	その他	754,760
合計	1,431,632	合計	1,431,632

(c) 売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(千円)
大日本商事(株)	210,241
双喜商事(株)	85,369
(株)リコー	71,420
(株)友和	56,613
住友商事プラスチック(株)	43,510
その他(注)	867,410
合計	1,334,567

(注) 日立ライティング(株)他

回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,183,766	7,950,177	7,799,376	1,334,567	85.4	58.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	527,464
化成品関係	177,827
合計	705,291

(e) 原材料

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	137,987
化成品関係	46,598
合計	184,585

(f) 仕掛品

品目	金額(千円)
合成樹脂関係	117,975
化成品関係	42,306
合計	160,282

(g) 貯蔵品

品目	金額(千円)	品目	金額(千円)
荷造材料	17,936	補助材料	52,346
消耗材料	3,319	合計	73,602

負債の部
(a) 支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成16年4月期日	200,902	長瀬産業(株)	93,317
" 5月期日	175,236	シノムラ化学工業(株)	83,201
" 6月期日	225,346	東京材料(株)	39,947
" 7月期日	34,699	山本通産(株)	33,211
" 8月期日	4,287	大日精化工業(株)	29,258
		その他	361,535
合計	640,473	合計	640,473

(b) 買掛金

取引先	金額(千円)
大洋塩ビ(株)	282,454
大日本商事(株)	131,778
シノムラ化学工業(株)	55,036
長瀬産業(株)	40,381
ロームアンド・ハースジャパン(株)	39,580
その他(注)	342,716
合計	891,947

(注) ダイセル化学工業(株)他

(c) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	500,000
住友信託銀行(株)	300,000
中央三井信託銀行(株)	300,000
(株)りそな銀行	320,000
(株)池田銀行	270,000
(株)東京都民銀行	220,000
(株)東和銀行	170,000
合計	2,080,000

(d) 設備関係支払手形

期日別	金額(千円)	取引先別	金額(千円)
平成16年4月期日	18,317	日立造船(株)	147,000
” 5月期日	1,907	勝田機械販売(株)	8,085
” 6月期日	149,298	東製(株)	7,875
” 7月期日	2,580	ダイシン機械(株)	2,373
		北関東TCM(株)	1,470
		その他	5,301
合計	172,104	合計	172,104

(e) 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	(80,000) 400,000
住友信託銀行(株)	(16,000) 80,000
中央三井信託銀行(株)	(16,000) 80,000
合計	(112,000) 560,000

(注) ()内金額は、内数であり1年以内返済予定金額であるため、貸借対照表上は、流動負債(1年以内返済予定の長期借入金)として記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券一枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第102期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第103期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥野恒夫 ⑩

関与社員 公認会計士 齋藤義文 ⑩

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤健男 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大山修 ⑩
関与社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥野恒夫 ⑩

関与社員 公認会計士 齋藤義文 ⑩

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤健男 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 大山修 ⑩
関与社員

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

代表社員 公認会計士 奥 野 恒 夫 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 齋 藤 義 文 ⑩

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大 山 修 ⑩

私共は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私共の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私共は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私共に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私共は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私共は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私共又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

